

今すぐ

## 受動喫煙の深刻な被害

屋内全面禁煙にしなければいけない理由

八戸市 くば小児科クリニック 久芳康朗  
(青森県タバコ問題懇談会代表世話人)

|      | 世界                      | 日本                      | 青森                    |
|------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|
| 2000 | Tobacco kills           | 健康日本21                  |                       |
| 2001 | Second-hand smoke kills |                         | 屋外タバコ自販機撤去条例<br>(深浦町) |
| 2002 |                         | 健康増進法制定<br>千代田区路上喫煙禁止条例 | 全小中学校敷地内禁煙<br>(深浦町)   |
| 2003 | タバコ規制枠組み条約採択<br>(FCTC)  | 健康増進法施行                 |                       |
| 2004 | アイルランドで禁煙法              | FCTC批准<br>江戸川区受動喫煙訴訟判決  |                       |
| 2005 | FCTC発効                  |                         |                       |
| 2006 | 米国公衆衛生長官報告              | 札幌受動喫煙訴訟調停<br>禁煙治療に保険適用 | Walk Against Tobacco  |

|      | 世界                                           | 日本                                                          | 青森                                        |
|------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 2007 | FCTC COP2 バンコク<br>受動喫煙防止ガイドライン               | 大分、長野、神奈川など<br>11県でタクシー禁煙化                                  | 深浦町庁舎敷地内禁煙<br>無煙のまちづくりの日                  |
| 2008 | FCTC COP3 ダーバン<br>(宣伝・スポンサー禁止)               | タスポ稼働                                                       |                                           |
| 2009 | 米国タバコ規制法成立<br>(マイルド・ライト禁止)                   | 神奈川県受動喫煙防止条例<br>受動喫煙防止対策報告書<br>環境省PM2.5環境基準<br>税制大綱たばこ事業法改廃 |                                           |
| 2010 | 受動喫煙防止対策実施期限<br>FCTC COP4 ウルグアイ<br>(メンソール禁止) | 厚生労働省局長通知<br>神奈川県条例施行<br>職場受動喫煙防止対策報告<br>タバコ税増税実施           | 県施設全面禁煙要請→拒否<br>受動喫煙防止請願採択<br>タクシー禁煙化 40位 |
| 2011 | スペイン分煙→全面禁煙<br>中国公共施設全面禁煙へ                   | 受動喫煙防止法？                                                    | 受動喫煙防止条例？                                 |

## 受動喫煙で毎年60万人死亡…16万人5000人が5歳未満の子供 WHO初の推計

2010.11.27 08:42

他人のたばこの煙を周囲の人が吸い込む受動喫煙による死亡者数は、世界全体で毎年60万人に達するとの推計を、世界保健機関（WHO）の研究チームが27日までに、英医学誌ランセットに発表した。うち16万5000人を5歳未満の子供が占めるとみている。

受動喫煙による世界的な死亡者数の推計は初めて。チームはたばこ価格の引き上げや広告の禁止など、国連のたばこ規制枠組み条約に基づく法規制の強化を訴えている。

チームは192カ国のデータを分析し、15歳未満の子供の40%、非喫煙女性の35%、非喫煙男性の33%が受動喫煙にさらされていると想定。これが心臓病やぜんそく、呼吸器感染症、肺がんなどを引き起こし、全死亡の1%に当たる60万3000人が平成16年に亡くなったと推計した。特に発展途上国で、子供の健康に及ぼす影響が大きかった。

## タバコ病 年間死者数

---

|    | 喫煙     | 受動喫煙  |
|----|--------|-------|
| 日本 | 約20万人  | 約2万人  |
| 世界 | 約600万人 | 約60万人 |

## タバコによる死亡 年間20万人

📍 男性の 27.8% 女性の 6.7% タバコ関連死

📍 男性 16万3千人 女性 3万3千人 (2005年)

📍 男性は今後減少↓ 女性は増加↑

八戸で390人

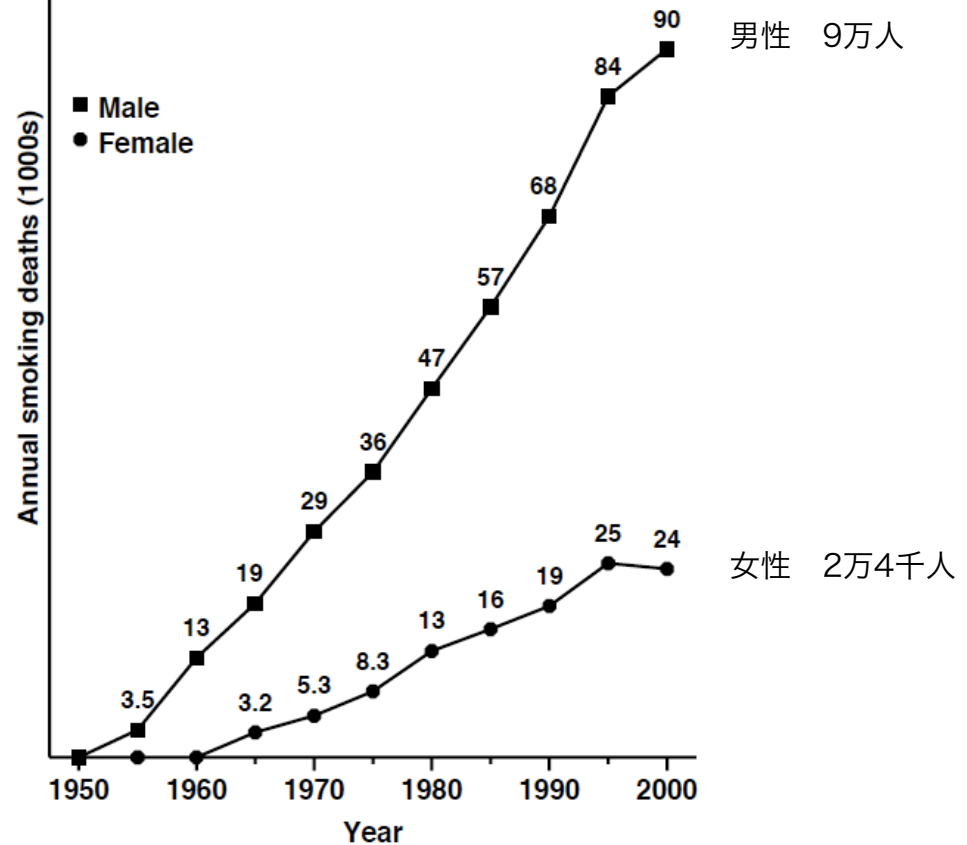
📍 厚生労働省・祖父江研究班 (2008年)

📍 従来の11万4千人 (2000年) から倍増

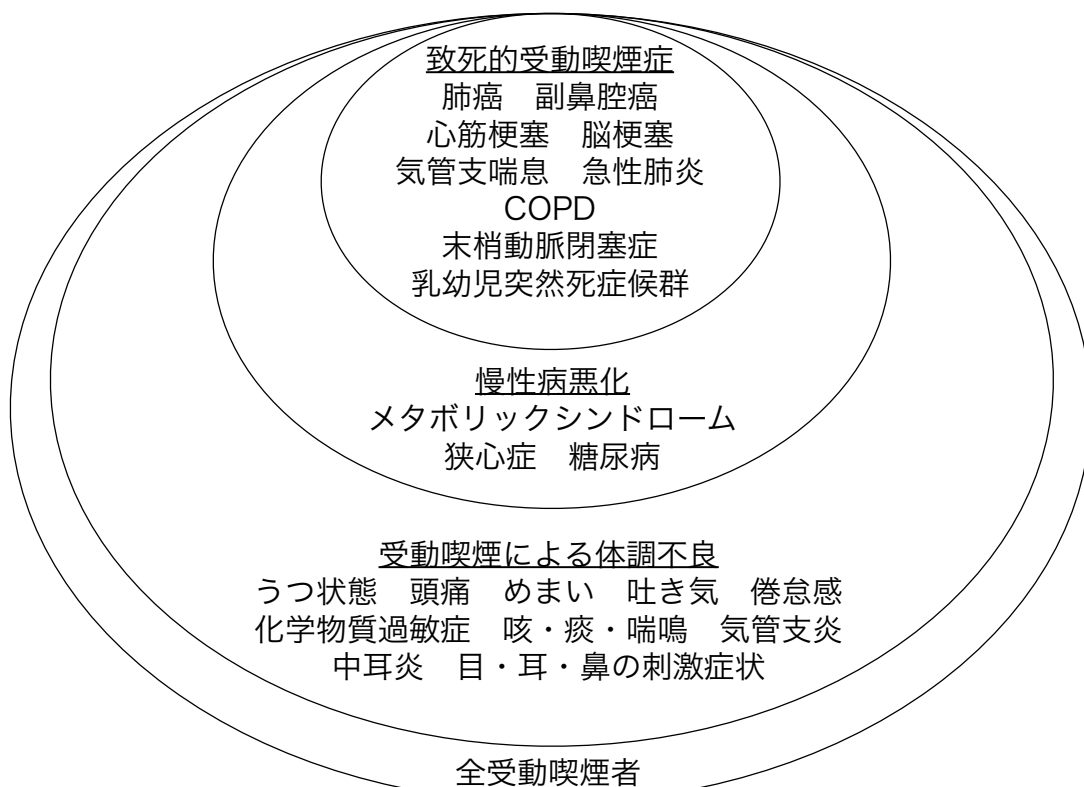
📍 それまでの20年で2倍 (1980年 5万9千人)

# 日本

## 喫煙による死亡：全年齢（千人）



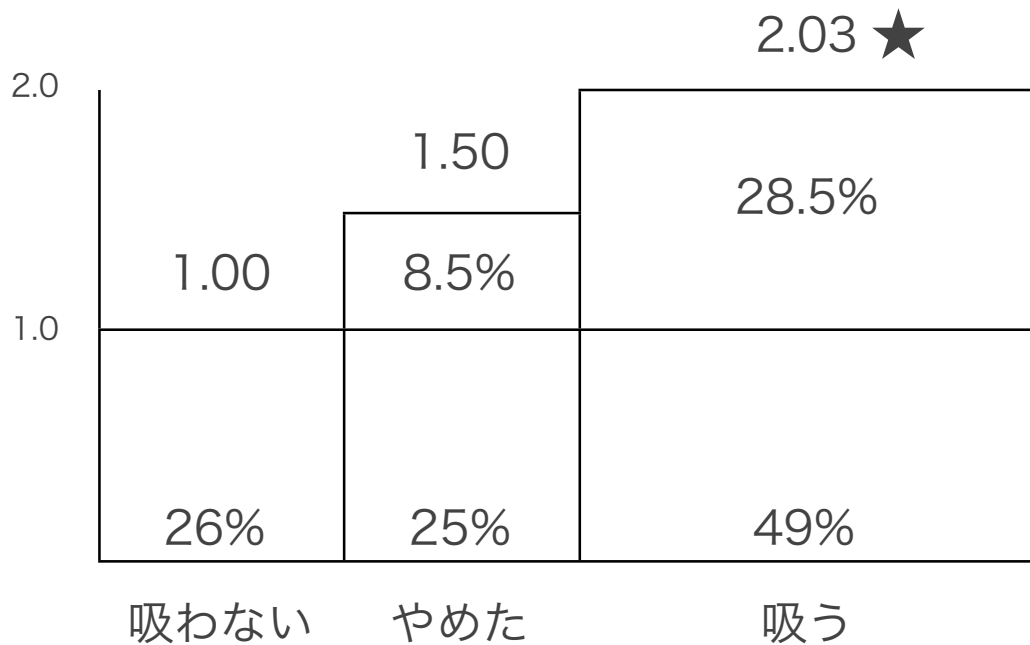
## 受動喫煙症の分類



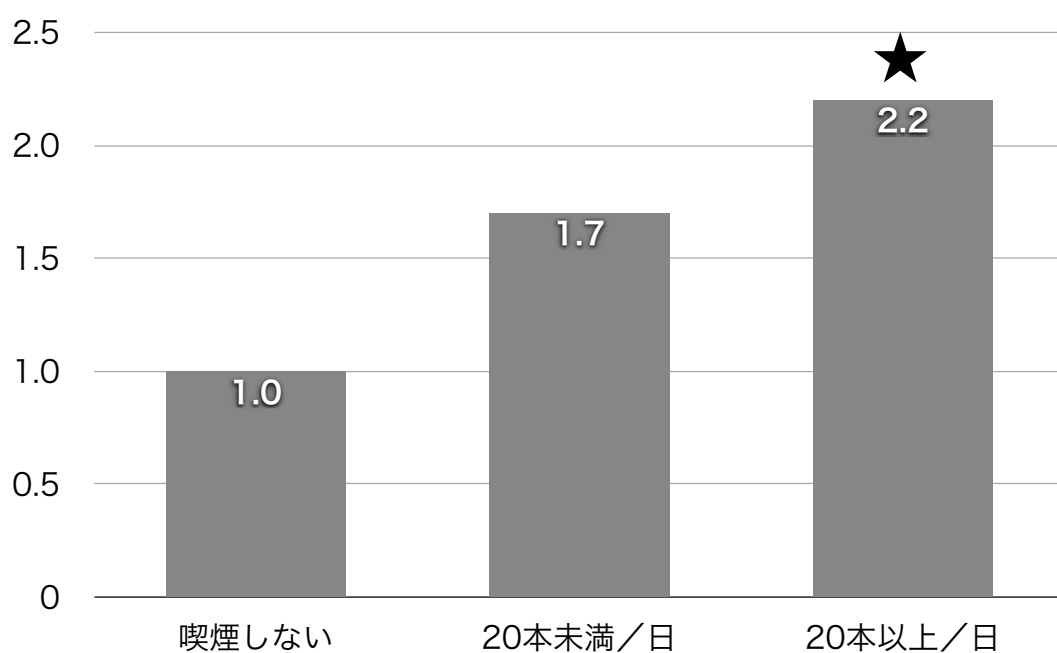
受動喫煙者全員が受動喫煙による体調不良となる。

受動喫煙者の1～2割は受動喫煙のために早死する危険がある。

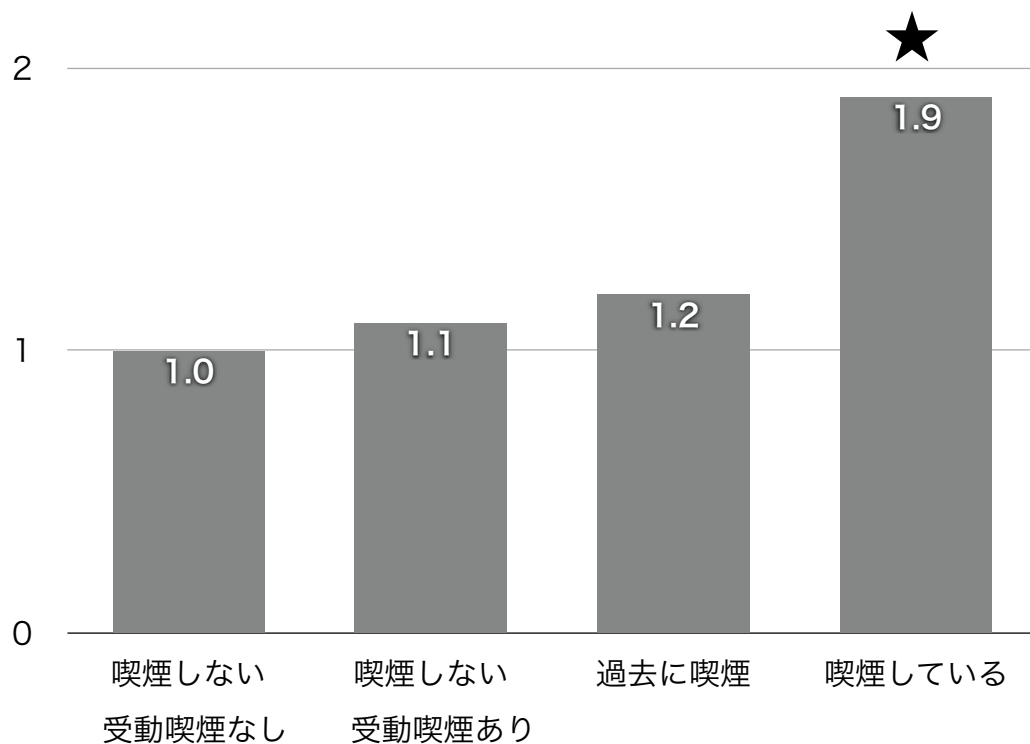
## 夫の喫煙状況と女性の肺線がんのリスク



## 夫の喫煙本数と女性の肺線がんのリスク

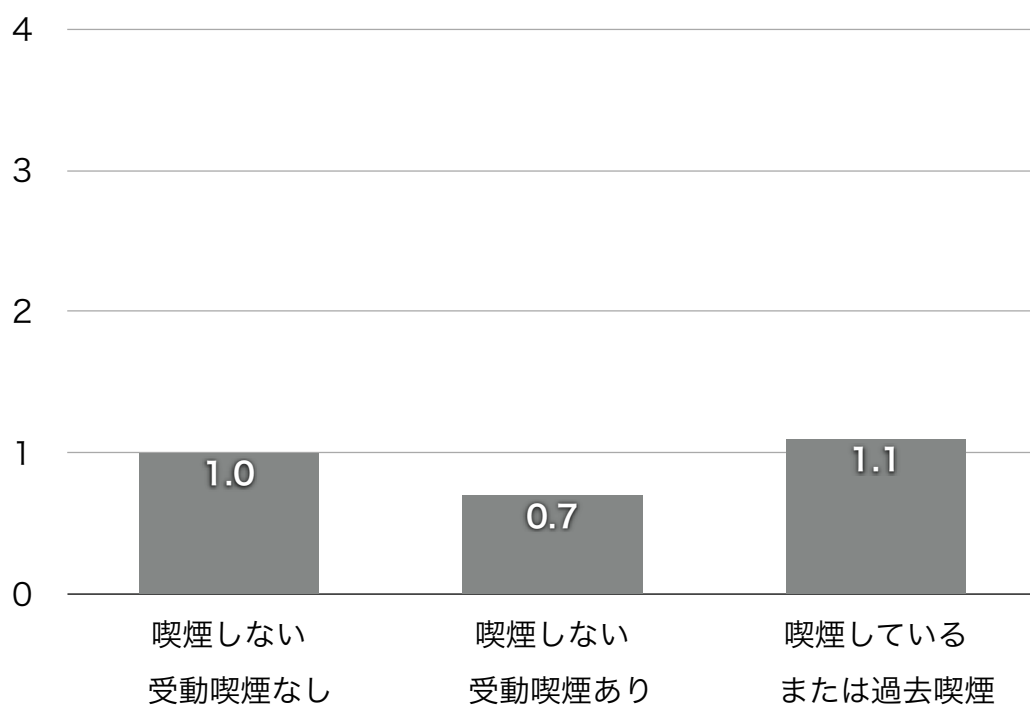


## タバコを吸う女性は乳がんになりやすい



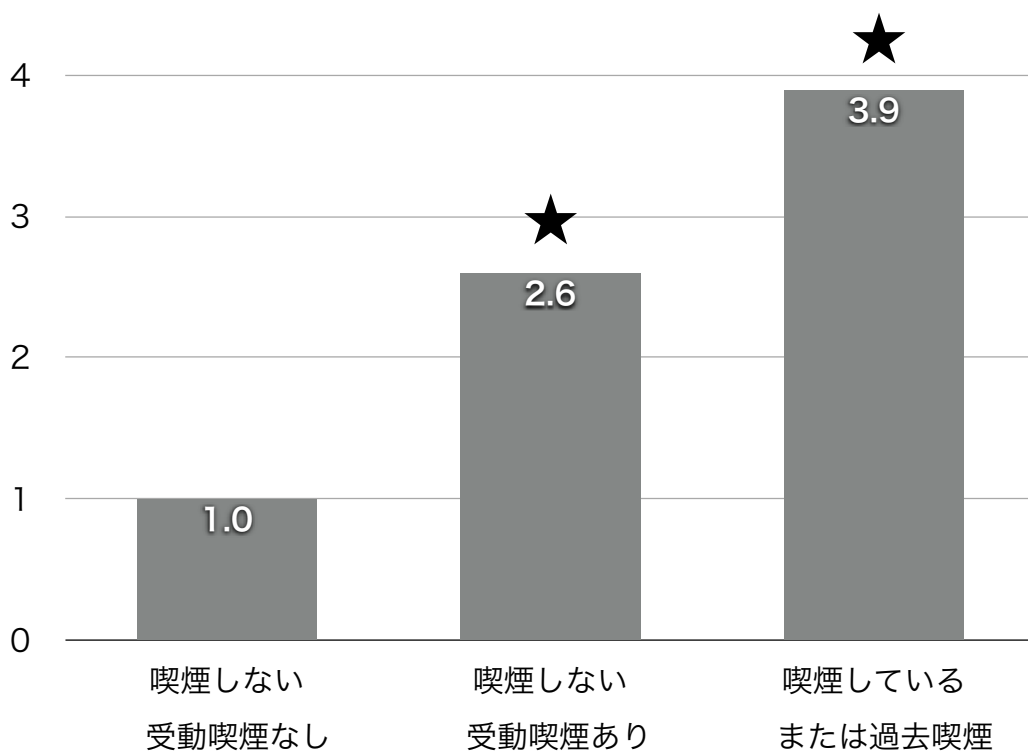
厚生労働省研究班「多目的コホート研究」

## 喫煙と乳がん 閉経後女性



厚生労働省研究班「多目的コホート研究」

## 喫煙と乳がん 閉経前女性



厚生労働省研究班「多目的コホート研究」

### 子どもの受動喫煙病（米国公衆衛生長官報告2006年版にその後の知見を追加）

| 病気・障害           | リスク増加度（倍） | 受動喫煙時期・発生源など |
|-----------------|-----------|--------------|
| 乳幼児突然死症候群（SIDS） | 2 - 5     | 出生前・出生後      |
| 小児白血病・リンパ腫・脳腫瘍  | 2 - 5     | 出生前・出生後      |
| 気管支炎・肺炎         | 1.5 - 2   | 出生後・母親喫煙影響大  |
| 中耳炎（急性・再発性・滲出性） | 1.5       | 出生後・母親喫煙影響大  |
| 学童の気管支喘息        | 1.5       | 出生後・母親喫煙影響大  |
| 注意欠陥多動性障害（ADHD） | 2 - 5     | 出生後・母親喫煙影響大  |
| 知能低下            | （約10ポイント） | 出生前母親喫煙      |
| 学童期の肥満          | 2 - 3     | 妊娠初期母親喫煙     |
| 成人期の糖尿病・心臓病     | 2 - 4     | 妊娠初期母親喫煙     |

## 乳幼児突然死症候群 Sudden infant death syndrome (SIDS)

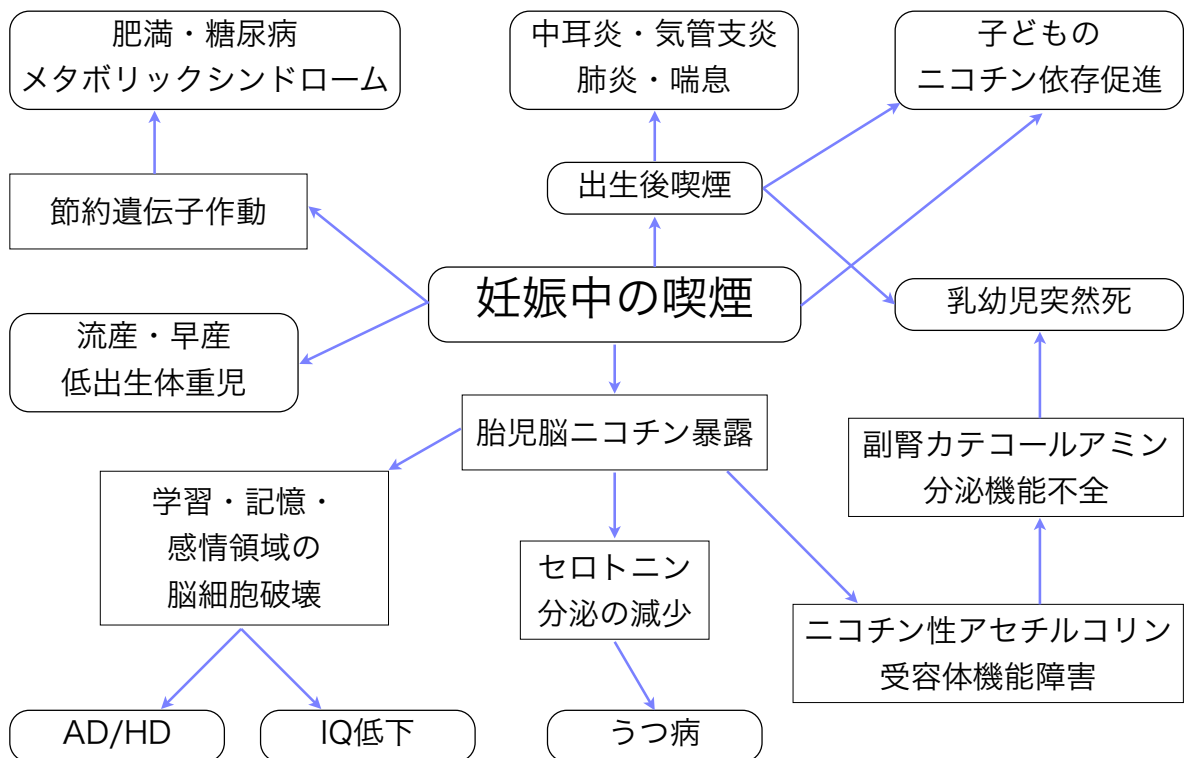
- ・ それまで元気だった赤ちゃんが、事故や窒息ではなく眠っている間に突然死亡してしまう病気
- ・ 発症は減少傾向にあるが、平成19年には158人が死亡（1歳未満の乳児の死亡原因の第3位）
- ・ 発症原因は不明
- ・ 主なリスクファクターを減らすことにより、発症率が低下することが明らかになっている
- ・ うつぶせ寝、両親の喫煙、人工乳

## SIDS発症の危険性を低くするために

1. あおむけ寝で育てよう
2. 妊娠中や赤ちゃんの周囲でタバコを吸わない
3. できるだけ母乳で育てよう
4. 赤ちゃんを出来るだけ一人にさせない
5. 赤ちゃんを暖めすぎないようにしよう

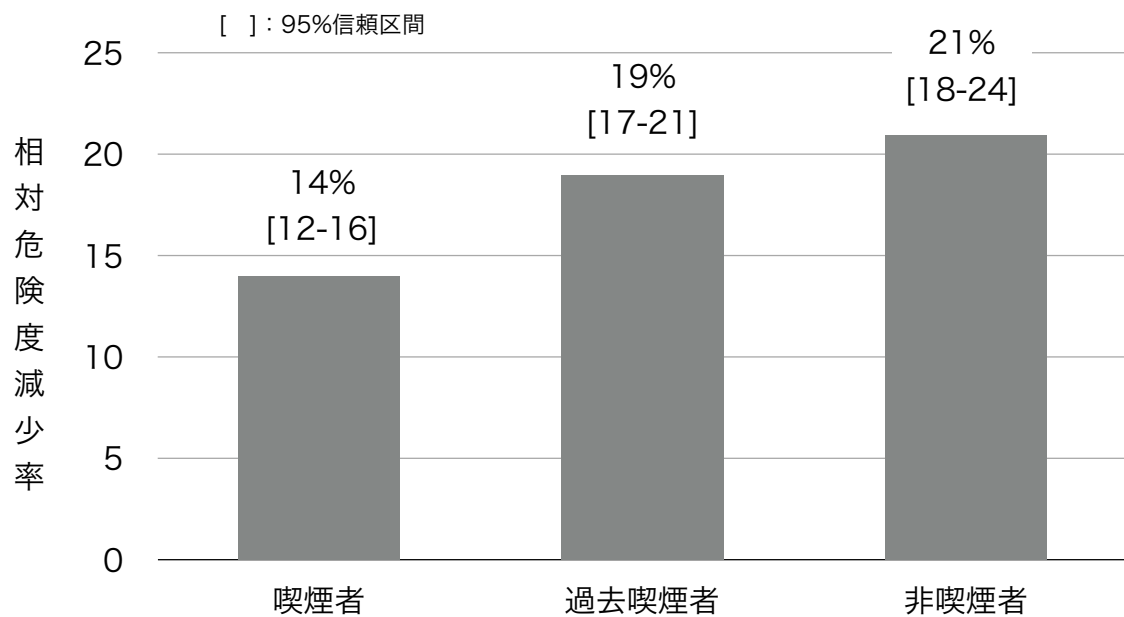


## 妊娠中の喫煙が次世代に及ぼす影響



禁煙学（改定2版）：日本禁煙学会編

## スコットランド 受動喫煙防止法による虚血性心疾患の減少率

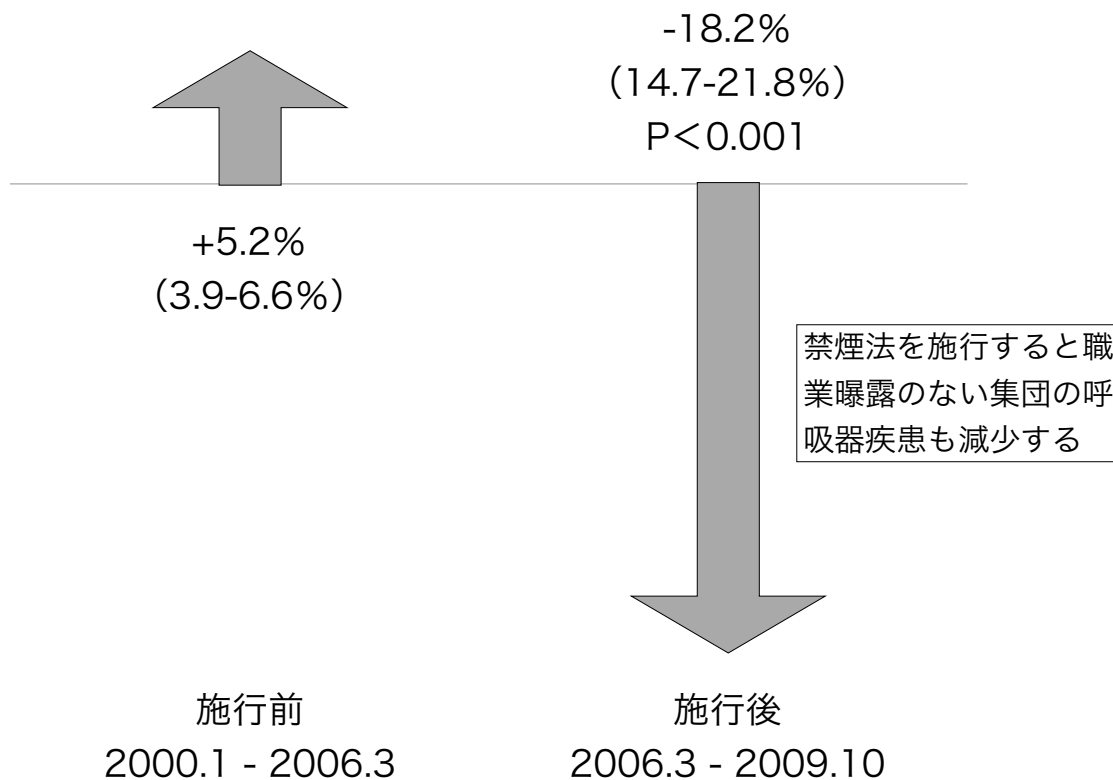


### スコットランドにおける受動喫煙防止法による急性冠症候群の減少率

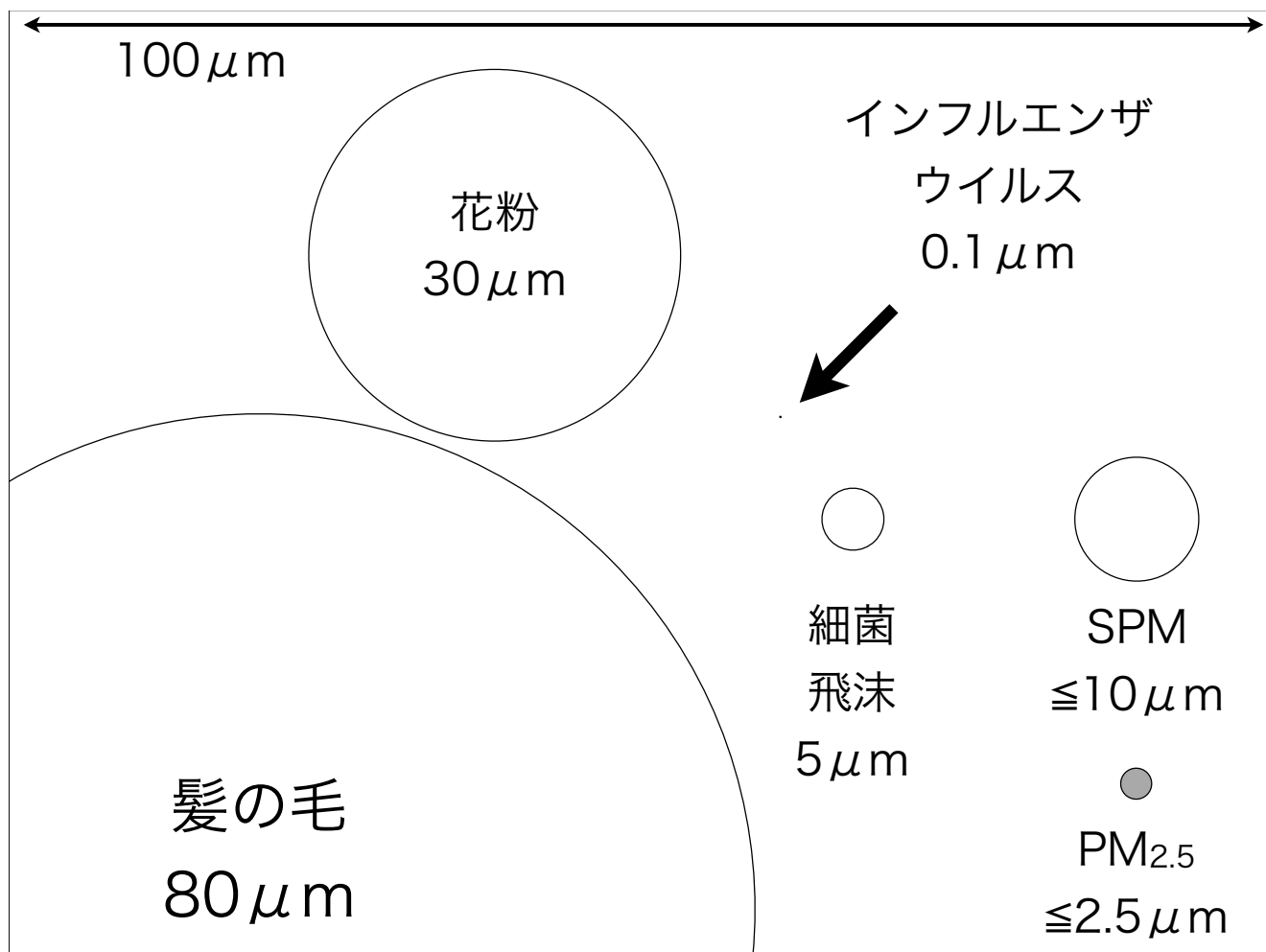
受動喫煙防止は非喫煙者および過去喫煙者のみならず喫煙者の急性冠症候群の発生をも減少させた。このことは主流煙以上に副流煙の吸入が問題であることを示している。

禁煙学（改定2版）：日本禁煙学会編

禁煙法施行のスコットランドで、小児喘息の入院も減少



Mackay D. et al. N Engl J Med. 2010; 363: 1139-1145



## 微小粒子状物質 PM<sub>2.5</sub> の環境基準

|            | 年間 | 24時間 |
|------------|----|------|
| アメリカ<br>日本 | 15 | 35   |
| WHO        | 10 | 25   |

$\mu\text{g}/\text{m}^3$

PM<sub>2.5</sub>が10 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 増えると全死亡率が6%増える

| 死因   | PM <sub>2.5</sub> 10 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 増加毎の年間死亡率増加<br>(95%信頼区間) |
|------|------------------------------------------------------------------------|
| 全死因  | 1.06 (1.02 - 1.11)                                                     |
| 心肺疾患 | 1.09 (1.03 - 1.16)                                                     |
| 肺がん  | 1.14 (1.04 - 1.23)                                                     |

全米ガン協会コホート（ACSコホート）調査 2002年  
<http://jama.ama-assn.org/content/287/9/1132.full>

PM<sub>2.5</sub> が  $10\mu\text{g}/\text{m}^3$  増えると  
全死亡が  
1 % (急性暴露 : 24時間)  
6 % (慢性曝露 : 年間)  
増える

[http://www.who.int/phe/health\\_topics/outdoorair\\_aqg/en/](http://www.who.int/phe/health_topics/outdoorair_aqg/en/)

野上浩志：職場における受動喫煙防止対策に関する公聴会資料 (2010.11.10)

#### 厚生労働省の職場分煙基準

厚生労働省の職場分煙基準上限  
||  
浮遊粉塵濃度 (SPM)  $0.15\text{mg}/\text{m}^3 = 150\mu\text{g}/\text{m}^3$   
↓  
 $\text{PM}_{2.5} \div 0.7 \times \text{SPM} \div 100\mu\text{g}/\text{m}^3$   
↓  
10万人あたり 1 万人 (急性) ~ 6 万人 (慢性) の  
生涯超過死亡

野上浩志：職場における受動喫煙防止対策に関する公聴会資料 (2010.11.10)

## 大気汚染防止法のアスベスト対策

「敷地境界基準」 (アスベスト繊維10本/L以下)



10万人あたりの生涯死亡リスク 6.7人以下

(日本産業衛生学会によるリスク評価)

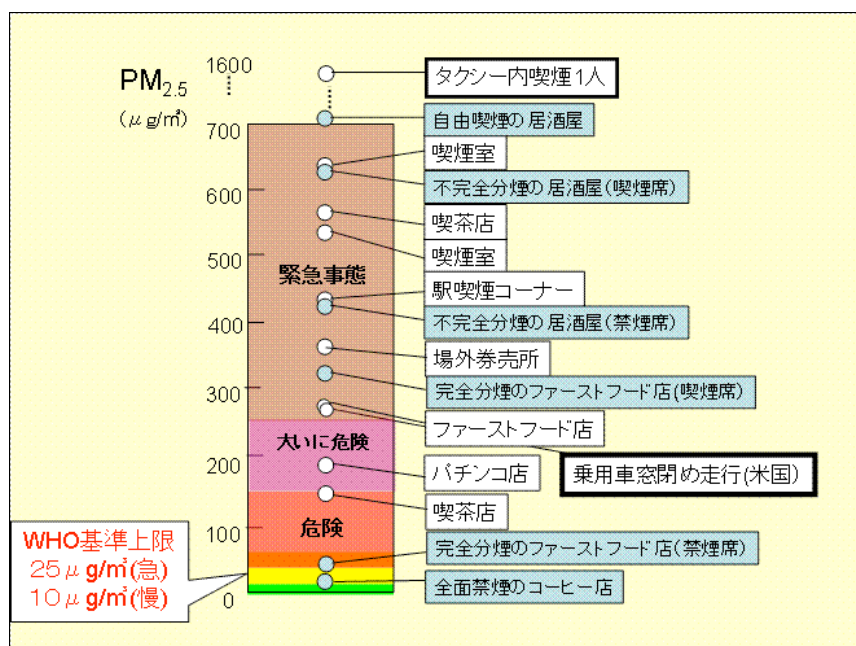
【参照】・石綿問題に関する本学会（日本産業衛生学会）の見解について

<https://www.sanei.or.jp/?mode=view&cid=21>

・ <http://asbestos-center.jp/symposium20060628/3.html>

野上浩志：職場における受動喫煙防止対策に関する公聴会資料（2010.11.10）

## 禁煙でない職場や飲食店は どれくらい危険なのでしょうか？



● タクシー車内

● 禁煙でない店：  
WHO基準の10～  
100倍

● 微小粉塵濃度  
(PM<sub>2.5</sub>)

● 環境省  
1日平均 $\leq 35 \mu\text{g}/\text{m}^3$   
年平均 $\leq 15 \mu\text{g}/\text{m}^3$

10 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 増加すると全死亡が年間で6%増加する

スペインで分煙は誤りとし、全面禁煙へ

- ・ 2006年1月 “禁煙法”
  - ・ 全ての公共的施設を全面禁煙
  - ・ 100m<sup>2</sup>以上の飲食店を含む
  - ・ 100m<sup>2</sup>以下の飲食店では店舗の自主判断による
- ・ 2007年5月 全面禁煙は全体の15%以下
- ・ 2010年1月より全面禁煙に（西欧で最後の国）



<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/europe/spain/8076903/Spain-passes-law-to-ban-smoking.html>

タバコ規制枠組み条約（FCTC） 2004年6月批准 2005年2月発効

## 第八条 たばこの煙にさらされることからの保護

1 締結国は、たばこの煙にさらされることが死亡、疾病及び障害を引き起こすことが科学的証拠により明白に証明されていることを認識する。

2 締結国は、屋内の職場、公共の輸送機関、屋内の公共の場所及び適当な場合には他の公共の場所におけるたばこの煙にさらされることからの保護を定める効果的な立法上、執行上、行政上又は他の措置を国内法によって決定された既存の国の権限の範囲内で採択し及び実施し、並びに権限のある他の当局による当該措置の採択及び実施を積極的に促進する。

## たばこの煙にさらされることからの保護に関するガイドライン（概要）

- ・ 100%禁煙以外の措置（換気、喫煙区域の使用）は、不完全である。
- ・ すべての屋内の職場、屋内の公共の場及び公共交通機関は禁煙とすべきである。
- ・ たばこの煙にさらされることから保護するための立法措置は、責任及び罰則を盛り込むべきである。

<http://www.mhlw.go.jp/topics/tobacco/jouyaku/071107-1.html>

厚生労働省：職場における受動喫煙防止対策に関する公聴会資料（2010.11.10）

厚生労働省健康局長通知「受動喫煙防止対策について」 2010年2月25日

### 4 受動喫煙防止措置の具体的方法

#### （１）施設・区域における受動喫煙防止対策

多数のものが利用する公共的な空間については、  
原則として全面禁煙であるべきである。

#### （２）全面禁煙が極めて困難である施設・区域における 受動喫煙防止対策

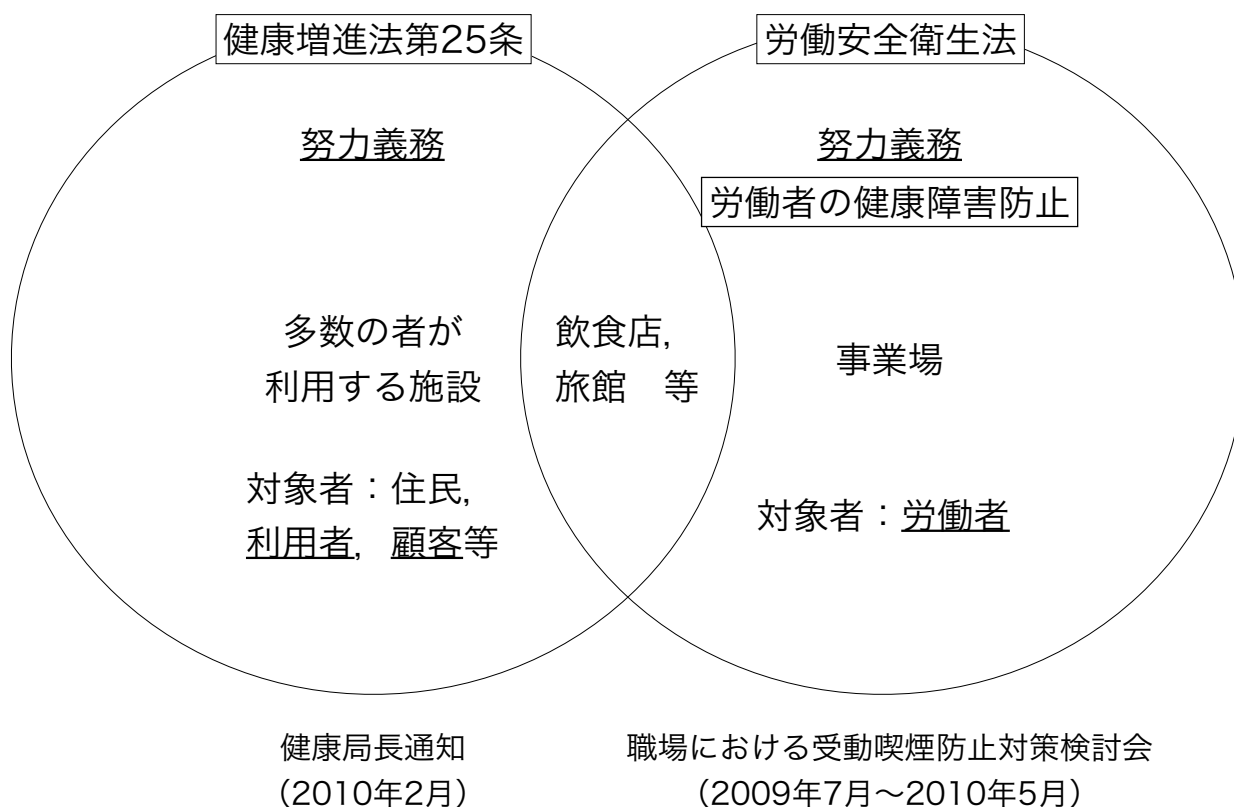
施設管理者に対して、当面の間、喫煙可能区域を  
設定する等の受動喫煙防止対策を求めることとし  
将来的には全面禁煙を目指すことを求める。

厚生労働省：職場における受動喫煙防止対策に関する公聴会資料（2010.11.10）

- ・ 快適職場形成という観点ではなく、労働者の健康障害防止という観点から取り組むことが必要
- ・ 一般の事業所や工場においては、全面禁煙又は喫煙室の設置による空間分煙とすることが必要
- ・ 顧客の喫煙により全面禁煙や空間分煙が困難な場合（飲食店等）であっても、換気等による有害物質濃度の低減、保護具の着用等の措置により、可能な限り労働者の受動喫煙の機会を低減させることが必要
- ・ 事業場の取組を促進するため、技術的支援及び財政的支援を行うことが必要
- ・ 現状では直ちに禁煙とすることが困難な場合においても、国民のコンセンサスを得つつ、社会全体としての取組を計画的に進めていくことが必要

厚生労働省：職場における受動喫煙防止対策に関する公聴会資料（2010.11.10）

健康増進法と労働安全衛生法による受動喫煙防止対策の関係（イメージ図）



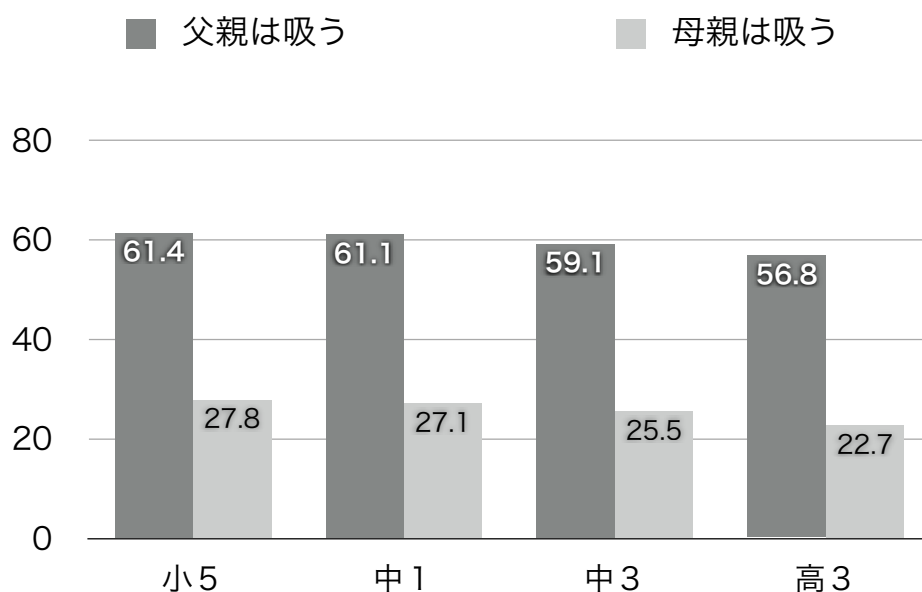
厚生労働省：職場における受動喫煙防止対策に関する公聴会資料（2010.11.10）



- ・ 職場における安全衛生対策の推進
- ・ **【2020年までの目標】**
  - ・ 受動喫煙の無い職場の実現

厚生労働省：職場における受動喫煙防止対策に関する公聴会資料（2010.11.10）

## 両親の喫煙状況（青森県2007）



## 深浦町 平沢 敬義 町長 1947 - 2004

- ・ 1947年 深浦町生まれ
- ・ 1984年 深浦町議会議員
- ・ 1991年 深浦町長
- ・ 1999年 1日80本吸っていたタバコをきっぱり禁煙
- ・ 2001年3月 屋外タバコ自販機撤去条例（自動販売機等の適正配置に関する条例）制定
- ・ 2001年5月 WHO世界禁煙デー賞「受動喫煙対策に力を注いだ首長」に内定するも辞退
- ・ 2002年4月 町内全小中学校敷地内禁煙
- ・ 2004年12月8日 肺がんで逝去
- ・ 2007年12月8日 第1回「無煙のまちづくりの日」にて表彰



「税収より町民の健康が大切。子ども達を育てるのは町全体の責任であり、大人の利便性だけで、自販機を考えてはいけない。健康についての意識改革が必要」

2001年3月 深浦町 平沢敬義町長